

令和 6 年度における主な地球温暖化対策関連事業

1 温暖化対策推進課の事業

(1) 家庭向け脱炭素化促進事業【一部新規】

527,000千円 (R5 418,000千円)

家庭におけるCO₂排出量削減や災害時における電源の確保を図るため、住宅用省エネ設備、電気自動車・充電関連設備の導入に対し、引き続き助成します。

また、リース等による太陽光発電設備等の導入や、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）*の取得に要する経費に対し、新たに助成します。

※ZEH…外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギー等により、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅

<事業内容>

① 住宅用設備等脱炭素化促進事業 407,000千円

[補助対象]

- ・燃料電池、蓄電池、窓の断熱改修、電気自動車等、V2H充放電設備*
- ・(集合住宅のみ対象)電気自動車用充電設備 等

※V2H充放電設備…電気自動車等に蓄えた電力を家庭で使用するための設備

② 住宅用太陽光発電設備等に係るリース等導入促進事業【新規】 70,000千円

初期費用ゼロで太陽光発電設備の導入ができるリース等へ補助を行います。

③ ZEH導入促進事業【新規】 50,000千円

中小工務店でのZEH施工を後押しするため、中小工務店が施工したZEHを取得する県民の方々に補助を行います。

(2) 事業者向け脱炭素化促進事業【一部新規】

1,140,000千円 (R5 565,000千円)

本県の産業部門等におけるカーボンニュートラルに向けた取組を推進するため、中小事業者等の脱炭素化に向けた取組を支援します。

<事業内容>

① 業務用設備等脱炭素化促進事業 1,035,000千円

中小事業者等が実施する省エネ診断の受診費用や、診断結果等に基づいて実施する設備更新費用の一部を助成します。

[補助対象 (例)]

- ・蓄電池、LED照明器具、高効率空調設備、省エネ型自然冷媒機器 等

② 中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業【新規】 40,000千円

エネルギー使用状況の見える化と設備の自動制御が可能となるEMS（エネルギー管理システム）*の導入経費について、新たに助成します。

※EMS…接続する設備（照明・空調・工作機器など）のエネルギー使用状況を見える化し、最適な使用状況に自動制御することにより、事業所の省エネを可能にするシステム

③ 中小事業者等向け脱炭素化（伴走型）相談支援事業【新規】 30,000千円

事業所における脱炭素化を促進するため、設備導入にかかるアドバイスやコスト削減の提案など、エネルギー管理士等による伴走型の相談対応のほか、現地訪問やセミナーを実施します。

④ 業務用建物脱炭素化設計支援事業 35,000千円

事業者等が建築する事務所等について、ZEB等の導入に係る設計費用等の一部を助成します。

(3) 事業者向け次世代自動車等導入促進事業

70,000千円 (R5 70,000千円)

運輸部門における脱炭素化を進めるため、タクシーやバス、カーシェアリング等に次世代自動車を導入する場合の車両等の導入経費について助成します。

また、中小事業者が次世代自動車用設備等を導入する際の経費についても助成します。

[補助対象]

(地域交通等向け)次世代自動車の購入費、蓄電池、燃料供給設備、ソーラーカーポート
(中小事業者向け)蓄電池、V2H、燃料供給設備、外部給電器(可搬式)
ソーラーカーポート、外部給電可能な電気自動車等

(4) 太陽光発電設備等共同購入支援事業

太陽光発電設備及び蓄電池の購入を希望する県民や事業者等を募り、スケールメリットを活かした価格低減を促し、太陽光発電設備等の更なる普及拡大を図ります。

[令和5年度実績（割引率）]

・住宅用太陽光パネルの割引率^{※1}：約19%

・事業用太陽光パネルの割引率^{※2}：約15%

※1 割引率は市場（調査）価格（※資源総合システム）との比較

※2 割引率はシステム費用平均値（資源エネルギー庁）との比較

(5) 仮想空間を活用した地球温暖化対策普及啓発事業【新規】

25,000千円

カーボンニュートラルについて、生活の中での取組やまちづくりを体験できる仮想空間を開発し、こどもたちを中心に遊びの要素を取り入れながら、地球温暖化対策の普及啓発を図ります。

2 他部局の事業

(1) カーボンニュートラルコンビナート事業（産業振興課）

50,000千円（R5 30,000千円）

京葉臨海コンビナートを、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへ転換する取組を促進するため、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を引き続き実施します。

(2) 海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】（産業振興課）

51,000千円（R5 37,000千円）

洋上風力発電について、適地である太平洋沿岸地域において地元の合意形成を図りながら導入の検討を進めるとともに、県内企業の洋上風力発電関連産業への参入を促進するため、風車メーカー等との勉強会の開催のほか、新たにアドバイザーを配置して、風車部品製造等の受注に向けた相談対応などを行います。

また、洋上風力発電関連産業の集積を図るため、洋上風力発電に関連して活用が期待されるドローンや蓄電池など成長分野の企業等の立地促進策を検討するための調査を行います。

(3) 物流事業等における水素利活用モデル構築事業（産業振興課）

30,000千円（R5 30,000千円）

カーボンニュートラルの実現に向けて、新たなエネルギーとして期待される水素の利活用を促進するため、今後まとまった需要が見込まれる物流事業や地域交通事業などの車両が集積している地域において、実証事業に向けた体制の構築や実証内容の検討を行います。

(4) 千葉の地域資源を生かしたSAF^{*}導入促進事業（成田空港政策課）

20,000千円（R5 10,000千円）

成田国際空港へのSAFの導入により、脱炭素社会の実現や本県経済の活性化を図るため、県内におけるSAFのサプライチェーン構築に向けた事業者の取組みを支援します。

※SAF…Sustainable Aviation Fuel（持続可能な航空燃料）の略称で、木質系廃材や廃食油などを原料とし、通常の化石燃料よりもCO₂排出量を削減できる航空燃料